

平成30年度

計 算 書 類

平成30年 4月 1日

平成31年 3月31日

法人名 うるま福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	175,821,000	176,018,272	△197,272
		経常経費寄附金収入	620,000	635,000	△15,000
		受取利息配当金収入	18,000	1,063	16,937
		その他の収入	2,212,000	2,104,870	107,130
		事業活動収入計(1)	178,671,000	178,759,205	△88,205
	支出	人件費支出	153,442,000	152,634,903	807,097
		事業費支出	19,067,000	17,822,346	1,244,654
		事務費支出	12,594,000	11,136,033	1,457,967
		支払利息支出	66,000	66,000	0
		事業活動支出計(2)	185,169,000	181,659,282	3,509,718
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,498,000	△2,900,077	△3,597,923	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	2,250,000	2,250,000	0
	支出	固定資産取得支出	337,000	332,640	4,360
		ファイナンス・リース債務の返済支出	873,000	872,208	792
		その他の施設整備等による支出	115,000	114,000	1,000
		施設整備等支出計(5)	3,575,000	3,568,848	6,152
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,575,000	△3,568,848	△6,152	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,392,000	10,921,024	△529,024
		その他の活動による収入計(7)	10,392,000	10,921,024	△529,024
	支出	積立資産支出	1,604,000	1,592,040	11,960
		その他の活動支出計(8)	1,604,000	1,592,040	11,960
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,788,000	9,328,984	△540,984
		予備費支出(10)	91,000	—	91,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,376,000	2,860,059	△4,236,059	
前期末支払資金残高(12)		1,376,000	24,400,031	△23,024,031	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	27,260,090	△27,260,090	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	176,018,272	181,498,880	△5,480,608
		経常経費寄附金収益	635,000	440,000	195,000
		その他の収益	1,664	0	1,664
		サービス活動収益計(1)	176,654,936	181,938,880	△5,283,944
	費用	人件費	153,121,312	152,604,552	516,760
		事業費	17,922,586	18,798,197	△875,611
		事務費	11,136,033	11,144,527	△8,494
		減価償却費	5,733,053	5,845,371	△112,318
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,574,356	△1,574,356	0
		サービス活動費用計(2)	186,338,628	186,818,291	△479,663
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,683,692	△4,879,411	△4,804,281	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,063	1,112	△49
		その他のサービス活動外収益	2,103,206	2,029,839	73,367
		サービス活動外収益計(4)	2,104,269	2,030,951	73,318
	費用	支払利息	66,000	99,000	△33,000
		サービス活動外費用計(5)	66,000	99,000	△33,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,038,269	1,931,951	106,318
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,645,423	△2,947,460	△4,697,963	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	固定資産売却損・処分損	0	1
	特別費用計(9)		0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△1	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△7,645,423	△2,947,461	△4,697,962	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,885,538	50,482,999	△1,597,461
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		41,240,115	47,535,538	△6,295,423
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		10,000,000	5,850,000	4,150,000
	その他の積立金積立額(16)		0	4,500,000	△4,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		51,240,115	48,885,538	2,354,577

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	36,898,606	34,282,367	2,616,239	流 動 負 債	15,449,976	15,978,403	△528,427
現 金 預 金	28,327,424	24,288,920	4,038,504	事 業 未 払 金	1,102,976	955,511	147,465
事 業 未 収 金	1,420	1,286,060	△1,284,640	1年以内返済予定 設備資金借入金	2,150,000	2,250,000	△100,000
未 収 金	6,884	43,509	△36,625	1年以内返済予定 リース債務	872,208	872,208	0
未 収 補 助 金	8,198,000	8,299,000	△101,000	1年以内支払予定 長期未払金	114,000	114,000	0
前 払 費 用	264,638	264,638	0	未 払 費 用	2,916,777	3,002,228	△85,451
1年以内長期前払費用	100,240	100,240	0	預 り 金	2,699,104	2,781,420	△82,316
固 定 資 産	327,747,110	342,621,363	△14,874,253	職 員 預 り 金	2,819,419	3,042,937	△223,518
基 本 財 産	241,936,850	245,908,137	△3,971,287	賞 与 引 当 金	2,775,492	2,960,099	△184,607
土 地	132,594,000	132,594,000	0	固 定 負 債	11,001,964	13,511,772	△2,509,808
建 物	109,342,850	113,314,137	△3,971,287	設 備 資 金 借 入 金 務	0	2,150,000	△2,150,000
そ の 他 の 固 定 資 産	85,810,260	96,713,226	△10,902,966	リ ー ス 債 務	799,524	1,671,732	△872,208
建 築 物	610,230	713,386	△103,156	退 職 給 付 金 引 当 金	10,069,440	9,443,040	626,400
構 築 物	1,193,602	1,471,792	△278,190	長 期 未 払 金	133,000	247,000	△114,000
車 輛 運 搬 具	2	17,861	△17,859	負 債 の 部 合 計	26,451,940	29,490,175	△3,038,235
器 具 及 び 備 品	1,385,294	1,543,007	△157,713				
有 形 リ ー ス 資 産	1,671,732	2,543,940	△872,208	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	10,069,440	9,443,040	626,400	基 本 金	166,345,000	166,345,000	0
人 件 費 積 立 資 産	22,200,000	22,200,000	0	基 本 金	166,345,000	166,345,000	0
修 繕 積 立 資 産	14,000,000	14,000,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	49,753,761	51,328,117	△1,574,356
備 品 等 購 入 積 立 資 産	10,154,900	10,154,900	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	49,753,761	51,328,117	△1,574,356
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	24,500,000	34,500,000	△10,000,000	そ の 他 の 積 立 金	70,854,900	80,854,900	△10,000,000
長 期 前 払 費 用	25,060	125,300	△100,240	人 件 費 積 立 金	22,200,000	22,200,000	0
				修 繕 積 立 金	14,000,000	14,000,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	10,154,900	10,154,900	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	24,500,000	34,500,000	△10,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	51,240,115	48,885,538	2,354,577
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	51,240,115	48,885,538	2,354,577
				純 資 産 の 部 合 計	△7,645,423	△2,947,461	△4,697,962
資 産 の 部 合 計	364,645,716	376,903,730	△12,258,014	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	338,193,776	347,413,555	△9,219,779
					364,645,716	376,903,730	△12,258,014

計算書類に対する注記

(うるま福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は、公益事業及び収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、公益事業を実施していないため、省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため、省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①玉の子保育園拠点区分(社会福祉事業)
- ア) 本部サービス区分
- イ) 玉の子保育園サービス区分
- ②玉の子夜間保育園拠点区分(社会福祉事業)
- ア) 玉の子夜間保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	113,314,137	0	3,971,287	109,342,850
合 計	245,908,137	0	3,971,287	241,936,850

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	129,394,000円
基本財産建物	109,342,850円
計	238,736,850円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	2,150,000円
計	2,150,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	228,721,897	119,379,047	109,342,850
建物（その他の固定資産）	1,588,759	978,529	610,230
構築物	14,292,622	13,099,020	1,193,602
車輛運搬具	3,522,880	3,522,878	2
器具及び備品	29,117,070	27,731,776	1,385,294
有形リース資産	5,233,248	3,561,516	1,671,732
合 計	282,476,476	168,272,766	114,203,710

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

① 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の
明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。